

## 計画の概要

高知県社会貢献活動推進支援条例  
第9条 知事は、第4条(県の責務)の規定により、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる計画を定めるものとする。  
(計画期間:平成26年度～30年度)

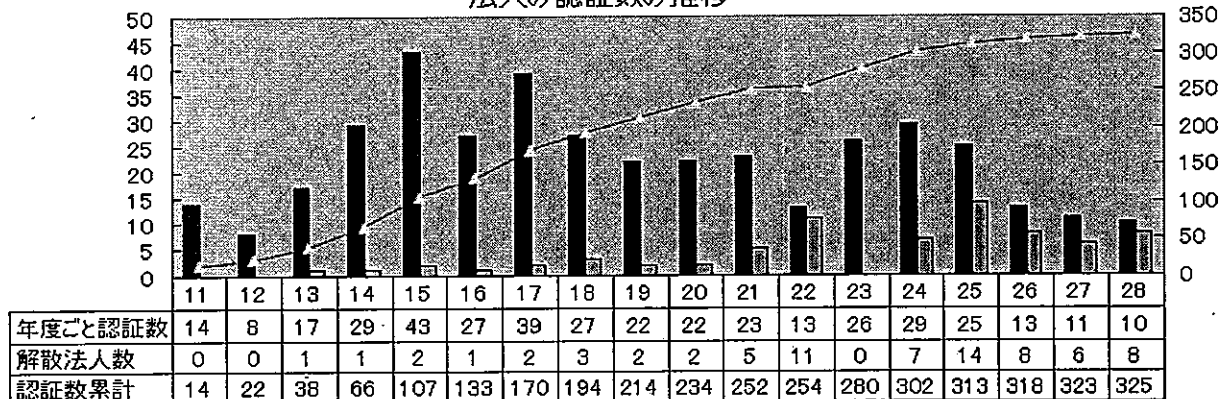
## 社会情勢

- 公共サービスに対する住民ニーズの多様化、複雑化
- 地域の担い手の減少
- 行政だけでは解決困難な地域課題の増加
- 集落活動センターが増加

## 現状

(平成29年3月末現在)

法人の認証数の推移



※ 解散法人数 → 国・他県への移管、吸収合併含む

■ 年度ごと認証数 ■ 解散法人数 — 認証数累計

保健、医療又は福祉の増進を図る活動	191	国際協力の活動	49
社会教育の推進を図る活動	170	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	36
まちづくりの推進を図る活動	189	子どもの健全育成を図る活動	169
観光の振興を図る活動	16	情報化社会の発展を図る活動	47
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	19	科学技術の振興を図る活動	29
学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動	156	経済活動の活性化を図る活動	92
環境の保全を図る活動	126	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	112
災害救援活動	39	消費者の保護を図る活動	28
地域安全活動	54	連絡、助言又は援助の活動	158
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	69	都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0

	市町村名	法人数	割合
1	高知市	155	48.0%
2	室戸市	12	3.7%
3	安芸市	6	1.9%
4	南国市	18	5.6%
5	土佐市	12	3.7%
6	須崎市	6	1.9%
7	宿毛市	10	3.1%
8	土佐清水市	7	2.2%
9	四万十市	14	4.3%
10	香南市	10	3.1%
11	香美市	10	3.1%
12	東洋町	1	0.3%
13	奈半利町	1	0.3%
14	田野町	2	0.6%
15	安田町	0	0.0%
16	北川村	2	0.6%
17	馬路村	0	0.0%
18	芸西村	0	0.0%
19	本山町	3	0.9%
20	大豊町	4	1.2%
21	土佐町	6	1.9%
22	大川村	0	0.0%
23	いの町	8	2.5%
24	仁淀川町	0	0.0%
25	中土佐町	3	0.9%
26	佐川町	6	1.9%
27	越知町	0	0.0%
28	檜原町	3	0.9%
29	日高村	2	0.6%
30	津野町	1	0.3%
31	四万十町	12	3.7%
32	大月町	1	0.3%
33	三原村	3	0.9%
34	黒潮町	7	2.2%
	合計	323	100%

## アンケート概要

### 調査期間:

平成29年12月13日(水)～  
平成30年1月17日(水)

### 調査対象:

NPO法人、集落活動センター、企業、  
市町村、県関係所管課

	調査対象数			回答数			回答率		
	H24年度	H29年度	差	H24年度	H29年度	差	H24年度	H29年度	差
NPO法人	360	323	▲ 37	114	145	31	31.7%	44.9%	13.2%
集落活動センター		41			21			51.2%	
企業	276	275	▲ 1	43	103	70	15.5%	37.5%	22.0%
市町村	34	34	0	32	30	▲ 2	94.1%	88.2%	▲ 5.9%
庁内	108	105	▲ 3	71	77	6	65.7%	73.3%	7.6%

## 現 状

### NPO

- ・活動資金の規模では、年間1,000万円以上の収入を得ている法人が、70法人の48.6%であった。一方で、100万円未満と回答した団体は、32法人の22.3%であった。
- ・活動資金の調達状況では、前回の調査と同様に「会費」及び「行政からの補助事業委託事業収入」の回答が多く、「寄附金」及び「民間助成団体からの助成金収入」が少なかった。
- ・情報発信については、「不十分」だと考えている法人が、114法人の81%を占めている。
- ・地域課題解決のための他団体との協働は、約半数の81法人の56.6%が協働していないと回答している。
- ・目標とする水準の活動をするためには、前回の調査と同様に人手不足の状況である。

### 集落活動センター

- ・活動分野では、「中山間地域の振興」が11団体の53%と最も多かった。
- ・年間収入は、100万円～300万円が33.3%で多かった。
- ・活動資金は、独自事業収入や、行政の補助事業や委託事業が多く、補助金・委託金の申請に力を入れている。
- ・情報発信については、14団体の70%が「不十分」と回答している。
- ・活動目的の理解については、活動参加者及び地域の人々ともに、「ある程度理解されている」と16団体76.2%が回答している。

### 企業

- ・活動内容は、「財政的な援助」と回答した企業が45企業と多くなっている。
- ・社会貢献活動を継続するうえの課題としては、「労力的な問題」と回答した企業が37企業が多くなっている。
- ・社会貢献活動担当窓口は、25%で25企業が設置している。現在窓口を設置していない企業の今後の設置予定がほぼない状況であった。
- ・自由記述の中で、行政に求めるものとして、情報提供を上げる意見が多かった。

### 庁内

- ・協働するための課題として、「連携や協働の効果が測りにくい」と16課室と最も多く、次いで、「NPOが県に依存しすぎる事にならないか懸念される」が15課室であった。

### 市町村

- ・協働では、前回の調査と同様に90%が、NPOとの協働を推進したいと回答している。
- ・協働への課題として、「NPOが市町村に依存しすぎることにならないか懸念される」と11市町村と最も多く、次いで、「市町村内の協働推進体制」が7市町村であった。

### 課題に対する現在の施策

- ◆行政及び民間等の助成金情報を提供(県HP及ピッピネット)
- ◆NPO団体のイベント情報の提供(ピッピネット)
- ◆ファンドレイジングセミナーの開催及びNPOに対するファンドレイジングの専門家派遣(NPOセンター)
- ◆「企業市民セミナー」を実施(企業・NPOパートナーシップ委員会)

# 社会貢献活動団体等のアンケート調査結果【速報】課題整理

県民生活・男女共同参画課  
平成30年2月13日

資料5-3

課題組織	資金	連携と協働	情報の発信と共有
NPO法人	<p>◆「寄附金」及び「民間助成団体からの助成金」からの資金調達が少ない。 【参考：前回比較】 寄附金 H24: 42.3% H29: 51.0% 民間団体からの助成金 H24: 31.8% H29: 34.0%</p>	<p>◆地域課題解決の法人が他の団体と協働できていない。 H29: 81 法人 56.6%</p>	<p>◆情報発信が不十分である。 【参考：前回比較】 H24: 86法人 84.3% H29: 114法人 82.0%</p>
集落活動センター	<p>◆行政からの補助事業及び委託事業に頼っている。 H29: 15団体</p>		<p>◆情報発信が不十分である。 H29: 14団体 70.0%</p>
企業		<p>◆社会貢献活動を継続していくうえの課題として「労力的な問題」がある。 【参考：前回比較】 「予算的な問題」 H24: 14企業 H29: 21企業 「労力的な問題」 H24: 10企業 H29: 37企業 ◆社会貢献活動担当窓口を設置している。 H29: 25企業 25%</p>	<p>◆行政に社会貢献活動団体の情報提供を求める。</p>
市町村		<p>◆「NPOが市町村に依存し過ぎないか」や「市町村の協働体制に課題がないか」の回答が多い。 【参考：前回比較】 「NPOが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される」 H24: 5市町村 H29: 11市町村 「市町村の協働体制」 H24: 11市町村 H29: 7市町村</p>	
庁内		<p>◆「連携や協働の効果が測りにくい」(16課室)及び「NPOが県に依存し過ぎることにならないか懸念される」(15課室)との回答であった。 【参考：前回の回答】 「どこまで相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う」14課室 「NPOが県に依存し過ぎることにならないか懸念される」11課室</p>	
課題解決のための施策	<p>○行政及び民間等の助成金情報を提供 (県HP及びピピネット) ○ファンドレイジングセミナー ・実績 H28: 1回 H29: 1回 ○ファンドレイジングの専門家派遣 ・実績 H28: 1団体 2回 H29: 2団体 6回</p>	<p>以下のセミナーや研修会における出会いの機会を提供 ○企業市民セミナー ・実績 H28: 2回 H29: 1回 ○NPOフォーラムの開催 ・実績 H28: 1回 H29: 1回 ○地域づくり市町村行政とNPO等ネットワーク研修会 ・実績 H28: 1回 H29: 1回 ○県職員の派遣研修(3日) ・実績 H28: 8人 H29: 5人</p>	<p>○地域支援企画員へNPO法人に関する情報提供(メール) ○NPO団体のイベント情報の提供(ピピネット)</p>